

## 地域医療支援センター



### 1. スタッフ

センター長 (総合診療科 教授)	松井 邦彦
副センター長 (地域医療・総合診療 実践学寄附講座 特任准教授)	荒木 智
特任助教	高柳 宏史
コーディネーター	無田 英昭 川添 光芳 原田 淳子

### 2. センターの特徴

地域医療支援センターは、県内各地域における医療提供体制の課題解決を目的に、平成21年1月に設置され、地域医療に従事する医師の教育等、様々な支援を行いつつ、それらに関連した研究を行ってきた。

平成26年4月、熊本県は「熊本県地域医療支援機構」の業務を熊本大学医学部附属病院に委託することになった。これに伴い、地域における医師偏在の解消を目的に、県内の状況などを把握、分析した上で、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関への支援を行っている。また、県医療政策課及び、地域医療・総合診療実践学寄附講座と連携し、地域医療支援に係る様々な活動に取り組んでいる。

### 3. 事業実績

(1) 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師のキャリア形成支援

#### ① キャリア形成プログラムに基づく修学資金貸与学生及び医師へのきめ細やかな支援

・年間を通して、貸与学生及び貸与医師からの、制度に関する質問や相談等に適宜に対応するとともに、関連する事柄についてメールやホームページで必要な情報提供を行った。また、年度当初に貸与医師に対して義務履行状況を文書で通知した。

・4月に知事指定病院等の病院長に対し、貸与医師のキャリア形成支援への協力依頼の文書を発出した。

・5月～9月に県医療政策課と連携して、貸与学生35名(既卒者1名含む)、貸与医師60名を対象に面談を実施。面談では本人の生活状況等を聴取し、各人に応じたキャリア形成等についてのアドバイスを行った。

・寄附講座と連携し、貸与学生及び自治医科大生(熊本県出身者)を対象に、地域医療特別実習を実施。8月に夏季実習(天草上島、御所浦地域)、12月に冬季実習(阿蘇地域)をいずれも一泊二日の日程で行い、夏季実習には20名、冬季実習には12名の学生が参加し、地域医療の現状等について学んだ。

・令和6年1月～2月に県医療政策課と連携し、次年度から専門研修に従事する貸与医師の所属予定診療科を訪問。制度説明を行うとともに、キャリア形成と義務履行の両立への配慮を要請した。

#### ② キャリア形成プログラムに基づく修学資金貸与医師に係る派遣計画案の作成及び負担軽減策の実施

・5月に県医療政策課と連携し、次年度の派遣計画案

の策定を円滑に進めるため、関係診療科の貸与医師の派遣人事について説明会を開催した。

・令和6年2月、計画案作成の基本的な考え方について整理を行ったうえで、本人の意向を踏まえて、所属する診療科との調整等を行い、派遣計画案を作成した。なお、臨床研修に従事する貸与医師については、マッチングにより決定した基幹型臨床研修病院等を派遣先とする派遣計画案とした。

#### ③ 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師を支援する制度の運営

・寄附講座及び県医療政策課と連携、協力し、4月に新入生、令和6年2月に貸与学生を対象とした制度とキャリア形成に関する説明会を開催。また、5月～6月の面談等を通じて、制度とキャリア形成プログラムの周知を図った。

・令和6年3月に令和5年度卒業の貸与学生7名のうち6名(1名体調不良のため欠席)が浦島知事を表敬訪問し、今後の抱負等を述べ、知事から激励の言葉をいただいた。また、同日、令和5年度末で義務年限を満了する貸与医師2名と、自治医大卒医師2名が、知事感謝状の贈呈を受けた。

#### ④ 熊本県医師修学資金貸与条例に規定する知事指定病院等における医師不足の状況等に関する調査・分析

・12月から翌年1月にかけて、知事指定病院等のうち第2、3グループの18病院を対象に、医師不足の状況や子育て支援等に関する調査を実施。調査結果は、調査協力病院へフィードバックし、熊本県及び関係診療科とも情報を共有した。

#### ⑤ その他

・寄附講座と連携し、貸与学生及び自治医科大生を対象に、毎月1回 地域医療ゼミを開講した。学生企画、多職種連携についての演習、外部講師による講演会等を行った。(8月を除き計11回)

・医学科カリキュラムの選択科目として(主に貸与学生5年次対象)地域医療総合演習を毎月1回開講。学生は、教育指導者として必要な能力を講義とワークショップ形式で学んだ。

### (2) 地域の医療提供体制の確保に向けた支援

#### ① 医師が不足する医療機関への診療支援並びにテレビ会議システム等を活用した遠隔診療・教育支援

・専任医師が、非常勤医師として医師不足の病院(上天草総合病院、御所浦診療所)を週1回赴き診療支援を行った。

・寄附講座と連携し、総合診療科の若手医師を対象にテレビ会議システム等を活用して、合同カンファレンスやレジデントデイ等を実施。総合診療医としての能力向上に向け指導、助言を行った。

・オンライン臨床支援ツール「今日の臨床サポート」「Procedures CONSULT」の利用登録を行い、貸与医師や貸与学生等が様々な医療情報を入手できる体制を構築した。また、特別臨床実習で総合診療科選択の学生にも同様に提供を行った。

#### ② 熊本県地域医療連携ネットワークの構築に向けた

## 全体調整

・地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座との連携の下、県からの要請に基づき、関係診療科と調整を行い当病院から医師 26 名を地域医療拠点病院等に所属する常勤医師として派遣することにより、地域の中核的な医療機関の機能強化を図った。

### ③ 地域の医療機関・自治体に対する将来の医療提供体制の構築に向けた助言・提案、関係機関の役割や方向性に関する連携、調整の支援

・地域医療・総合診療実践学寄附講座との連携により、くまもと県北病院及び河浦病院に教育拠点を設置し、地域で必要とされる医師の育成・教育機能向上を図った。また、当該講座から派遣した教員が病院で診療を行うことを通して、地域で求められる医療に適切に対応できる医師の育成と病院の医療機能の向上に貢献した。

### ④ 修学資金貸与医師の派遣対象医療機関に関する医療勤務環境改善支援センターとの相互連携

・熊本県地域医療支援関係機構等連絡会議を毎月開催し、支援機構の事業をはじめ、地域医療の推進にあたり必要な事項について、勤務環境改善支援センターをはじめ関係機関との情報共有や相互連携を図った。

## (3) 女性医師及び子育て医師の就業継続及び復職支援

### ① 専任医師及び復職支援コーディネーターによる就業継続・復職支援、地域の医療機関に対する女性医師支援及び子育て医師支援に関する提案や助言

・お留守番医師制度：今年度、登録医療機関 20 件、利用医師数は継続が 1 名、終了が 1 名であった。  
・短時間勤務制度及び復職支援：短時間勤務制度を応援する病院（又は診療科）は県内 47 施設、復職を応援する病院（又は診療科）は県内 22 施設であった。  
・相談業務：求人に関することや、マタニティウェア、保育施設について等、総計 14 件の相談があり内容に応じて適切に対応した。

### ② メンター制度による相談体制の強化

・今年度、メンター候補者登録は 26 名、メンティ登録は 0 名であった。また、県の意向を踏まえ、メンター制度運営要項を改正し、支援対象に「子育て医師等」を含むことを明記した。

### ③ キャリア支援研修会の開催、育児支援、情報発信、女性医師及び子育て医師支援に関する調査

・キャリア支援研修会：熊本県医師会主催の「研修医・医学生をサポートするための会」を共催。  
・マタニティ白衣・パンツ貸出サービス：今年度の利用者は 3 名（うち 2 名が熊本市外居住の他病院医師）であった。また、白衣、パンツともに L サイズを 6 着ずつ追加製作した。  
・学生への啓発活動：4 学年の講義「行動科学Ⅱ」（5 月 22 日）内にて、熊本県女性医師キャリア支援センターを紹介した。  
・情報発信・広報活動：熊本県女性医師キャリア支援センターの紹介に係るチラシ・ポスターを作成し、県内各病院や各医師会、関係機関、熊本大学病院各診療科、貸与医師や貸与学生等へ配布するとともに、ホー

ムページ、携帯サイト等でも情報発信を行った。

### ④ 女性医師及び子育て医師キャリア支援に関するネットワークの構築

・平成 27 年度より、女性医師のサポート体制づくりの目的で熊本県内の公的・医師会立病院の勤務医師にアンケートを実施しており、令和 5 年度はより具体的な出産・子育て支援制度に関する質問項目を追加してアンケートを実施し冊子 CLOVER 第 5 版を作成、県内医療機関や関係機関、相談者等に対して広報活動を行った。

## (4) 県内外の医師、医学生等からの相談対応及び求人

### ① 県内外の医師、医学生等からの相談窓口の設置、面談対応

・相談窓口を設置し、貸与学生や貸与医師がいつでも相談できる窓口体制を整えた。  
・今年度は、育児休業や医師業務従事の中止や再開に関する問い合わせ等、計 9 件の相談があった。県医療政策課と連携を図りながら、適切に対応した。

・ホームページ上に、県が開設している医師の求人情報サイト「熊本地域医療ステーション」のリンクを張り、求人情報を提供した。

### ② 熊本県地域臨床実習支援制度の実施

・県外大学の医学部生が、県内の医療機関で実施する臨床実習等を支援し、将来の医師偏在の是正や医師不足の解消につなげることを目的とした本制度については、令和 5 年度は 1 名の利用があった。

### ③ 県内外医師へのリクルート活動

・5 月に愛知県で開催された「第 14 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会」では、熊本県地域医療支援機構の取組みや熊本大学病院総診プログラム紹介のポスター、パンフレット、広報誌等を展覧・紹介した。また、本県から 6 名の貸与学生が参加し発表を行った。

## (5) その他、支援機構の設置目的を達成するために必要な事業

### ① 熊本県地域医療支援機構理事会の運営

・令和 6 年 2 月に「熊本県地域医療支援機構理事会」を開催した。

### ② 地域医療に関する周知啓発

・令和 6 年 2 月に「熊本県地域医療支援機構講演会」をハイブリッド方式で開催。「青森県の保健医療課題の解決に向けて」をテーマに大西 基喜 先生（青森県立保健大学 健康科学部 特任教授）にご講演いただいた。  
・地域医療広報誌「COCODE」を 9 月と 3 月に発行した。  
・機構ホームページにて随時、情報発信を行うとともに、メールマガジン登録者にはメルマガでダイレクトに情報提供を行った。

### ③ 当院総合診療科及び地域医療・総合診療実践学寄附講座、当院総合臨床研修センター、熊本大学医学部、熊本県へき地医療支援機構との連携

・寄附講座との連携により、総合診療科に所属する医師を医師不足病院に派遣し、診療支援を行った。  
・熊本県地域医療支援関係機構等連絡会議を毎月開催し、熊本県へき地医療支援機構との情報共有と相互連携に努めた。